

令和4年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和4年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社 岩手ソフトウェアセンター		所 管 課	ものづくり推進課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号 マリオス9F			
電話番号	(019) 621 - 5454		設立年月日	平成6年4月25日
代表者	代表取締役社長 岩淵 伸也 ☒ 常 勤 ☐ 非常勤		☐ 市OB ☐ 市現職 ☒ その他	
設立目的	「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」(10年間の時限立法。その後、「新事業創出促進法」・平成11年2月施行、平成17年4月廃止。「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」・平成17年4月施行に発展的に継承。)により、平成6年4月に政府出資特別法人として第3セクター方式で設立。 主たる目的は、組込みソフトウェア競争力強化事業等を実施することにより、不足している県内IT企業の技術者を育成し、本県における組込みソフトウェア分野等の産業集積の推進に貢献することである。			
主要事業	① 研修事業 ② 実践事業(事務室賃貸) ③ 受託事業			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	
☒ ある (アドレス http://)	
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし	
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	
☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☐ その他()	
ホームページ以外での情報提供の方法	

3 職員構成

(単位:人)

		常 勤			非常勤	合 計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	1	0	0	10	11	
	監査役	1	0	0	2	3	
	計	2	0	0	12	14	
職員	管理職	正職員	1	0	0	0	1
		臨時職員	0	—	—		
	一般職	正職員	4	0	0	1	5
		臨時職員	0	—	—		
	計	正職員	5	0	0	1	6
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		52 歳	
常勤職員の給与体系							
☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を準用 ☐ その他()							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	1,278,500 千円	本市出資等額	315,000 千円	本市出資等割合	24.6 %
主な出資等者					
① 独)情報処理推進機構	(出資等割合 31.3 %)				
② 岩手県	(出資等割合 27.4 %)				
③ 盛岡市	(出資等割合 24.6 %)				
④ (株)アイシーエス	(出資等割合 2.4 %)				
⑤ (株)岩手銀行	(出資等割合 2.3 %)				
令和4年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の %)		
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の %)		
	委託料	0 千円	(収入全体の %)		
	指定管理料	0 千円	(収入全体の %)		
	貸付金	0 千円	(収入全体の %)		
補助金内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
③	(令和4年度予算額 千円)				
負担金・交付金内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
委託料内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
指定管理料内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
③	(令和4年度予算額 千円)				
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和4年度予算額)			千円
		法人の収入全体の			%

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名 称	
--------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①高度IT人材育成研修 受講者240人		計画	240	240	240
		実績	315	234	260
②実践事業(事務室賃 貸)入居率 100%		計画	100	100	100
		実績	100	100	100
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円、%、人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収支の状況	売上高(A)	117,653	114,466	118,140
	売上総利益	40,176	35,058	39,385
	販売費・一般管理費(B)	23,549	23,200	24,324
	営業利益	16,626	11,858	15,060
	経常利益(C)	17,210	12,179	15,319
	税引前当期純利益	17,210	12,179	15,319
	当期純利益	10,989	7,522	9,701
財産の状況	資産(D)	1,416,379	1,414,153	1,429,431
	うち流動資産(E)	982,592	973,178	986,598
	うち固定資産	433,787	440,975	442,833
	負債	25,807	17,337	24,191
	うち流動負債(F)	21,877	14,944	23,221
	うち短期借入金(G)	0	0	0
	うち有利子負債(H)	0	0	0
	うち固定負債	3,930	2,393	969
	うち長期借入金(I)	0	0	0
	うち有利子負債(J)	0	0	0
	純資産	1,390,572	1,396,816	1,405,239
	うち資本金(K)	1,278,500	1,278,500	1,278,500
	うち剰余金(L)	112,072	118,316	126,739

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
組織の状況	常勤役員数(M)	2	2	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	6	6	6
	うち常勤職員数	6	6	6
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(M/総役員数)	16.6	15.3	14.3
	管理職員比率	16.7	16.7	16.7
経営指標	職員新規採用数	0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
	売上高経常利益率(C/A)	14.6	10.6	12.9
	販売費・一般管理費比率(B/A)	20.0	20.2	20.5
	流動比率(E/F)	4,491.4	6,512.1	4,248.7
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	98.1	98.7	98.3
本市の財政的関与等の状況	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	14,706	14,308	14,767
	補助金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
	負担金・交付金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	委託金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	上記のうち再委託額	0	0	0
	上記業務の委託契約方法	0	0	0
	指定管理料	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
	貸付金額	0	0	0
	損失補償額	0	0	0
	債務保証額	0	0	0
令和3年度決算の概要		実践指導事業(事務所賃貸)においては、入居率100%を継続しました。また、研修事業においては、新入社員研修を自社企画で実施したことから、売上は118,140千円(対前年比+3,673千円)となり、当期純利益は9,701千円(対前年比+2,178千円)を計上しました。		

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する
(コメント) 黒字決算が続いており、平成28年度からは剰余金の配当も行っていることから、順調に推移しているものと評価する。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和2年度決算において黒字である。	○	
2	令和3年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和3年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		